

**2020年3月期
決算説明資料**

**2020年6月3日
永大産業株式会社**

目次

1. 2019年度 業績報告
2. 2020年度 業績見通し
3. 中期経営計画
4. 2019年度 決算概要

1. 2019年度業績報告

2019年度 連結業績

<経営成績の概要>

- ・わが国の経済は、雇用・所得環境の改善が継続したが、米中貿易摩擦などの影響が下押し圧力となり、景気に減速感が見られた
- ・住宅業界は、相次ぐ自然災害の発生や、消費税率引き上げ等の影響もあり、新設住宅着工戸数は883千戸と前年同期を下回った
- ・木質ボード事業では、ENボード株式会社設立に伴う2019年9月末の山口・平生事業所内PB工場の閉鎖等により、前年同期比1,034百万円減収となった

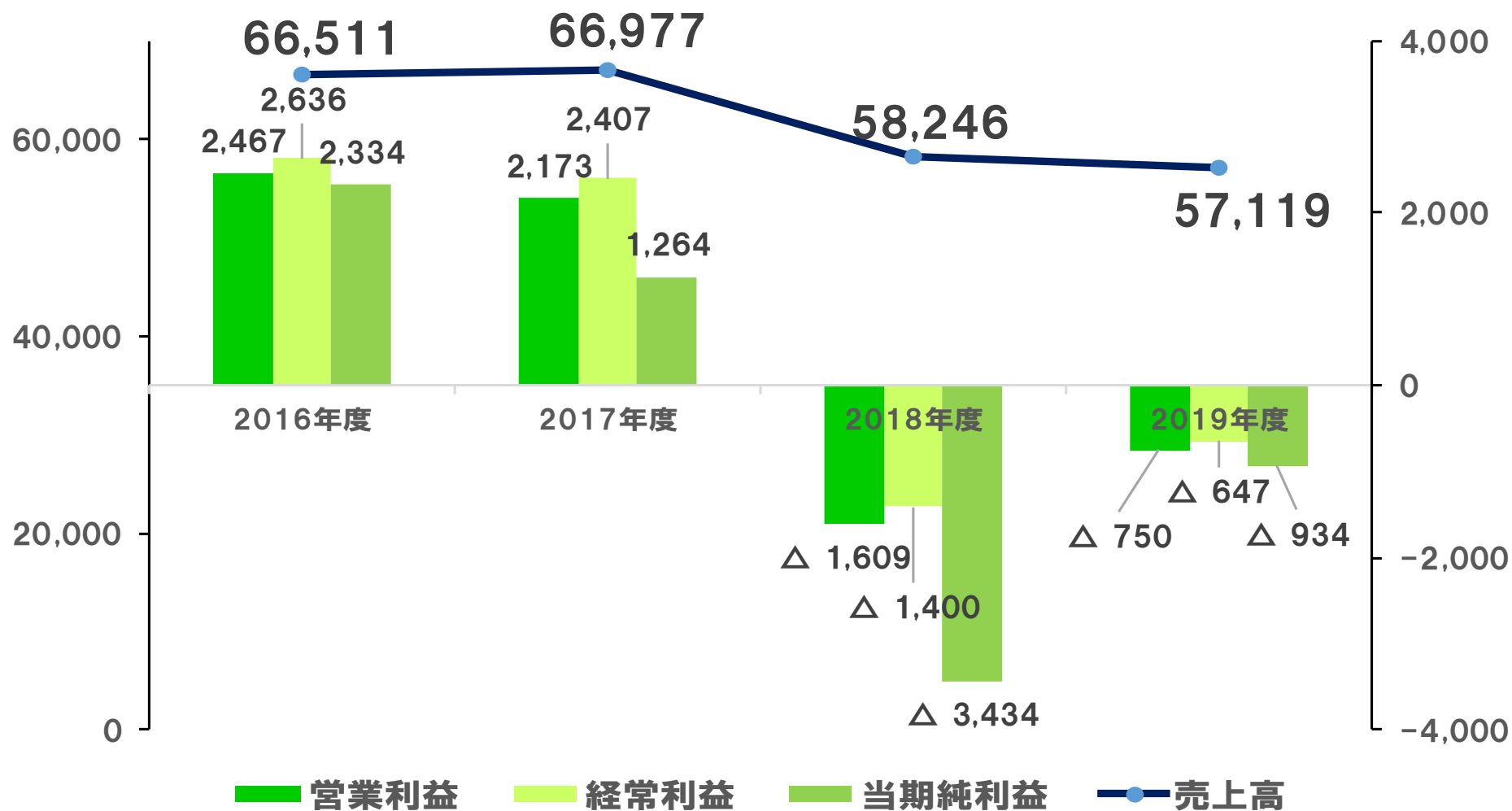
百万円

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年同期	
					増減	増減率(%)
売上高	66,511	66,977	58,246	57,119	△1,127	△1.9
営業利益	2,467	2,173	△1,609	△750	859	—
経常利益	2,636	2,407	△1,400	△647	752	—
当期純利益	2,334	1,264	△3,434	△934	2,499	—

2019年度 連結業績

売上高(百万円)

各利益(百万円)



2019年度 連結業績 計画と実績

百万円

	2019年度		業績予想 (2月10日修正) との差異
	業績予想 (2月10日修正)	実績	
売上高	57,500	57,119	△380
営業利益	△670	△750	△80
経常利益	△560	△647	△87
当期純利益	△820	△934	△114

2019年度の取組み

経営五カ年計画を軸とした以下の6つの基本方針に即した取り組みを実行

当社グループを取り巻く
社会的課題

経営五カ年計画を軸とした具体的な取り組み

2023年でのGOAL

- 住宅における安全性、快適性のさらなる追求
- 歯止めのかからない高齢化
- 国内住宅市場の縮小
- より一層の省エネ・省資源化
- 衰退する国内林業
- 仕事と生活の不均衡
- 人口減少に伴う労働力の減少
- 自然災害への対応
(被災した企業の事業継続問題)

EIDAI Advance Plan 2023
6つの基本方針に即した事業活動

<p>1 お取引先様及び エンドユーザー様 にご満足いただける製品 品質とサービスの提供</p>	<p>4 生産性の向上と グループ全体での 生産体制の最適化</p>
<p>2 住宅分野でのシェア アップと新設住宅着工 戸数に依存しない 事業構造への転換</p>	<p>5 物流及び 情報システムの 改革を推進</p>
<p>3 木質ボード事業の 強化と拡大</p>	<p>6 SDGsの取り組み</p>

- 顧客満足度を高め、より安全安心な住まいづくりに貢献 
- 「セーフケアプラス」製品群の充実により、どの世代も安心して暮らせる住空間を提案 
- 海外での事業を展開し、経営基盤を強化 
- 環境配慮型製品を生産し、循環型社会の構築に貢献 
- 国産材の積極的利用で国内林業振興に寄与 
- 再生可能エネルギーを創出し、低炭素社会の構築に貢献 
- ワークライフバランスを推進し、働きやすい職場環境を構築 
- 省施工型製品の開発、普及やオンライン営業支援システム(EDnet+)の活用により、労働力不足に対応 
- 省力化設備の増強及び基幹システムの改善により、生産、物流の合理化を実現
- BCP/BCMIによる被害の最小化、早期の事業再開を確立

住宅資材事業の取り組み①

「Skism（スキスム）」

拡販と製品バリエーションの拡充



住宅資材事業の取り組み②

非住宅分野の開拓にむけたラインナップの拡充として、
宿泊施設向けのシステム家具「Orroom（オアルーム）」発売
様々な空間をつくることが可能な特注家具製品



住宅資材事業の取り組み③

住設分野では、シャープなデザインが特長の
システムキッチン「ラフィーナネオ」の販売促進に注力



住宅資材事業の取り組み④

関東住設産業株式会社設立について

**2020年7月に株式会社ノーリツの連結子会社である
株式会社アールビーより事業譲受予定**

住設事業の収益強化、水まわり商材のBCP/BCMの一環



木質ボード事業の取り組み①

＜パーティクルボード分野＞

- ◆ ENボード株式会社設立に伴う山口PB工場閉鎖による
素材PBの販売量減少
- ◆ 置床、木工用が販売競争の激化により苦戦
- ◆ 粗利率の向上、販売費の圧縮を推進



木質ボード事業の取り組み②-1

■ ENボード（エンボード）株式会社設立について

合併会社の概要

名称	ENボード（エンボード）株式会社
所在地	大阪市住之江区平林南二丁目10番60号
代表者	代表取締役社長 高橋 真
事業内容	P Bの製造・加工・販売
資本金	1億円
出資比率	永大産業株式会社 65%
	日本ノボパン工業株式会社 35%
設立年月日	2019年5月22日
新工場総工費	約180億円（土地費用含む）
工場建設予定地	静岡県駿東郡小山町
生産量	15,000トン／月産（予定）
操業開始	2021年3月（予定）

木質ボード事業の取り組み②-2

■ ENボード（エンボード）株式会社について

2019年5月22日に設立したENボード株式会社では、工場用地の取得や新工場の建設工事、最新鋭の生産設備の手配を進めており、2021年3月の操業開始を予定しております。

これらの設備投資にかかる所要資金は、当事業年度末で6,470百万円となり、全額を金融機関からの借入により調達いたしました。

2. 2020年度 業績見通し

2020年度連結業績見通し

現時点で新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響を見通すことが困難であるため、未定としております。

今後の動向を見極めながら、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

配当について

(円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 予定	2020年度 配当予想
中間	7.50	8.50	8.50	8.50	8.50	未定 (現時点)
期末	7.50	8.50	8.50	8.50	7.50	
合計	15.00	17.00	17.00	17.00	16.00	
連結配当性向	53.4%	33.1%	60.9%	—	—	

2020年度配当予想について、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 中期経営計画

中期経営計画

2019年度を初年度とする経営五ヵ年計画「EIDAI Advance Plan 2023」に基づき、E Nボード株式会社における最新鋭の設備を導入した新工場の立上げや、7月1日の事業譲受に向けた関東住設産業株式会社の準備など具体的な取り組みを推進しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による国内外の景気減速の長期化や住宅業界の需要動向等は、今後の事業活動及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしましては、感染症の影響を踏まえた経営五ヵ年計画の見直しが必要と考えておりますが、現時点で業績に及ぼす影響を見通すことが困難であるため、2020年度以降の計画を一旦未定とさせていただき、計画の合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表させていただきます。

4. 2019年度 決算概要

事業セグメント・分野

セグメント	分野	主な製品	拠点
住宅資材事業	建材分野	フローリング 室内階段	山口・平生事業所 敦賀事業所 Eidai Vietnam Co., Ltd.
	内装システム分野	室内ドア、造作材、カウンター システム収納、シューズボックス その他内装部材	大阪事業所 永大小名浜株式会社
	住設分野	システムキッチン 洗面台 システムバス	大阪事業所
木質ボード事業	パーティクルボード分野	素材パーティクルボード 化粧パーティクルボード	山口・平生事業所 ※1 敦賀事業所 永大小名浜株式会社 E Nボード株式会社 ※2
その他事業	不動産有効活用事業（賃貸マンション） 太陽光発電事業（山口・平生事業所、大阪事業所）		

※1 2019年9月末工場閉鎖

※2 2021年3月操業開始予定

連結損益計算書

(百万円)

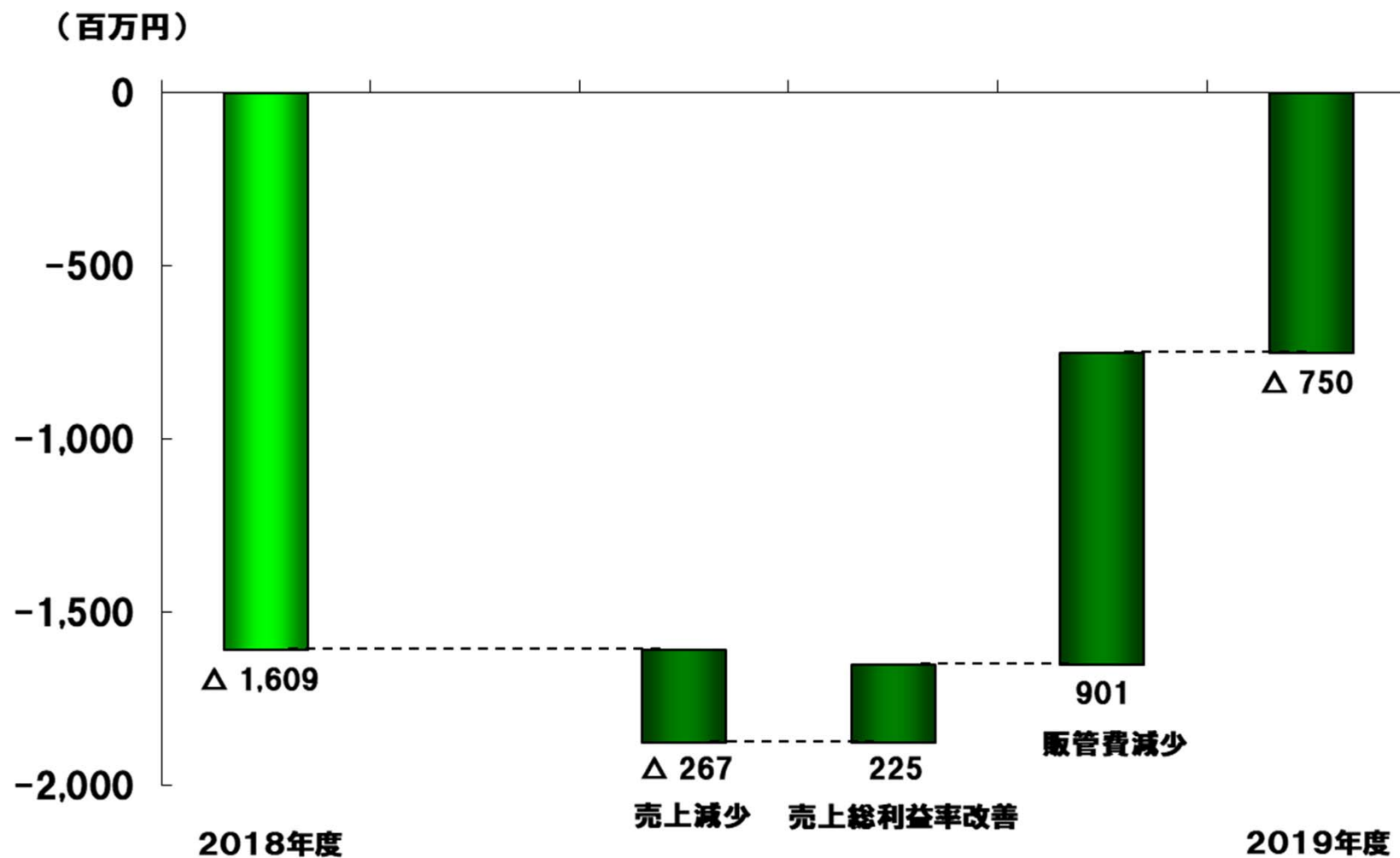
	2018年度	2019年度	増減	
			金額	前期比
売上高	58,246	57,119	△ 1,127	△ 1.9%
売上総利益	13,830	13,787	△ 42	△ 0.3%
(売上総利益率)	23.7%	24.1%	—	0.4ポイント
販管費	15,439	14,537	△ 901	△ 5.8%
(販管费率)	26.5%	25.5%	—	△ 1.1ポイント
営業利益	△ 1,609	△ 750	859	—
(営業利益率)	-2.8%	-1.3%	—	1.5ポイント
経常利益	△ 1,400	△ 647	752	—
(経常利益率)	-2.4%	-1.1%	—	1.3ポイント
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 3,434	△ 934	2,499	—
1株当たり当期純利益	△ 75円81銭	△ 20円81銭	55円00銭	—

連結セグメント別・分野別売上高

(百万円)

	2018年度		2019年度		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	金額	前期比
建材	24,918	42.8%	24,516	42.9%	△ 401	△ 1.6%
内装システム	21,284	36.5%	22,025	38.6%	740	3.5%
住設	5,256	9.0%	4,823	8.4%	△ 432	△ 8.2%
(住宅資材事業 計)	51,459	88.3%	51,365	89.9%	△ 94	△ 0.2%
パーティクルボード	6,632	11.4%	5,598	9.8%	△ 1,034	△ 15.6%
(木質ボード事業 計)	6,632	11.4%	5,598	9.8%	△ 1,034	△ 15.6%
(その他事業)	154	0.3%	154	0.3%	0	0.5%
合計	58,246	100.0%	57,119	100.0%	△ 1,127	△ 1.9%

営業利益増加の要因分析(連結)



経営指標

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
発行済み株式総数(千株) (うち自己株(千株))	46,783 837	46,783 1,487	46,783 1,488	46,783 1,488	46,783 2,588
1株当たり純資産	1,006円29銭	1,064円51銭	1,094円37銭	981円13銭	948円64銭
1株当たり当期純利益	28円08銭	51円42銭	27円91銭	△ 75円81銭	△ 20円81銭
3月末日株価	406円	527円	550円	415円	276円
PBR (東証1部平均)	0.40 1.0	0.50 1.2	0.50 1.4	0.42 1.2	0.29 1.0
PER (東証1部平均)	14.5 16.7	10.3 19.8	19.7 20.2	△ 5.5 15.9	△ 13.3 14.5
売上高経常利益率	3.3	4.0	3.6	△ 2.4	△ 1.1
ROA (営業利益)	3.0	3.6	3.0	△ 2.3	△ 1.1
ROE	2.8	4.9	2.6	△ 7.3	△ 2.2



木を活かし、よりよい暮らしを

注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料により何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料で記述されている情報は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、本資料とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。